

# 労働基準広報 No.2197 2025 3/11

## CONTENTS

**特集** 次期年金制度改革の方向性③ (最終回) ————— 7

### 子に係る加算を子の人数に関わらず各28万1,700円(年額)とする案が

(編集部)

●労働判例解説/水産漁協A事件 ————— 20  
(水戸地裁 令和6年4月26日判決)  
内部告発を理由とする普通解雇の有効性  
告発内容の真実性等を総合的に  
考慮し普通解雇無効と判断  
(弁護士・新弘江 [光樹法律会計事務所])

●相談です! 弁護士さん ————— 36  
相談81「懲戒処分の注意点を教えてください」  
～懲戒処分手続きの諸問題～  
非違行為の客観的内容を中心に過去の  
同種事例との均衡を図りながら検討を  
(執筆/弁護士・倉茂尚寛(ユナイテッド・コムズ法律事務所))  
(監修/北海学園大学法学部教授・浅野高宏)

●労務資料/令和6年  
「高齢者雇用状況等報告」 — 44  
定年を65歳とする企業は25.2%  
(厚生労働省集計)

●NEWS ————— 1  
◆ 特定技能・育成就労の有識者会議と懇談会  
/3月に基本方針決定し今夏に省令公布  
◆ 第2回 労災保険の在り方研究会/遺族補  
償等の夫と妻の給付要件の差は解消すべき  
◆ 令和6年分 毎月勤労統計調査/現金給与  
総額34万8182円と33年ぶりの高い伸びに  
◆ シャッター施工の技能検定新設/第1回の  
試験を令和7年8月下旬から10月に実施  
ほか

●わたしの監督雑感 ————— 34  
富山・魚津労働基準監督署長 稲原章安  
●本誌読者アンケート ————— 43  
●労働保険審査会の裁決事例に学ぶ⑩ ————— 48  
(労働評論家・飯田康夫)  
●労務相談室だより ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(43ページ)

#### 労務相談室

回答者

労務一般 [出生時育児休業中の者が傷病で療養] 傷病手当金も受給可能か ——— 50 特定社労士・鈴木麻耶  
労務一般 [7年度に施行の労働関係の法改正等] 改正のポイントは ——— 52 弁護士・平井彩  
訴訟・紛争 [割賃訴訟で付加金命令が想定される] 事前に支払えば付加金ないか — 54 弁護士・岡村光男